

近未来の市町村

# ふるさととは遠く、 消えていく

人口の減少と人口構造の変形が同時

進行を速めつつある。この近、現代史上初の事態を、「市区町村別将来推計人口」で確認すると、改めて衝撃を受ける（国立社会保障・人口問題研究所の2008年12月推計）。

内陸部にも広がる極小自治体

2009年度も出生数106・9万人、死亡数114・4万人の見込み厚労省・人口動態統計）。05年に初の自然減に陥り、06年は約8200人増に転じたものの、以後3年連続の減少である。いったい列島の人口マップはどう変

貌していくのか。

市町村の人口規模別で2005年（国勢調査）から35年にかけて、人口3万人以上の自治体は829から689に減る。人口5000〜3万人未満は748から747と横ばいだが、5000人未満は228から369へ1・6倍増で、全自治体に占める割合は05年の12・6%から20・4%に高まる（自治体数は08年12月の1805市区町村）。

人口最少の自治体は東京都青ヶ島村（05年で214人）35年で212人だが、離島だけでなく内陸部にも「極小自治体」が散在していく。たとえば高知県・大川村（35年で254人）、山梨県・

丹波山村（同334人）、和歌山県・北山村（同344人）、奈良県・野迫川村（同375人）、熊本県・五木村（同488人）、長野県・売木村（同520人）、福島県・桧枝岐村（同569人）、北海道・音威子府村（同516人）。

「限界自治体」は132

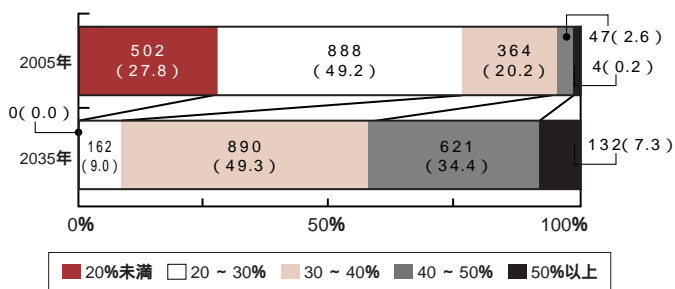
「高齢化率」（65歳以上の老年人口割合）は、全国で2005年の20・2%から35年には33・7%へ上昇する。

列島各地でみると、この30年間で高齢化率40%以上の市町村は51（全体の2・8%）から753（41・7%）へ急増する。高齢化率が地域で50%に達すると「限界集落」と呼ばれるが、市町村まるごと132が「限界自治体」化にさらされる。

逆に高齢化率20%未満の若々しい市町村は05年で502（27・8%）を数えるが、30年後には完全に姿を消す（図参照）。

全国で2番目に若い千葉県浦安市でさえ高齢化率9・8%から27・5%へ3倍増近い（ちなみに1番は2000人規模の東京都・小笠原村で8・5%から28・9%へ）。

老年人口割合別の市区町村数と割合 2005年・2035年



注：割合は四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある  
「日本の市区町村別将来推計人口」より(一部改変)

しかも、後期高齢者が際立って増える。75歳以上の人口割合25%以上の自治体は05年では20(全体の1・1%)にとどまるが、30年後には904(50・1%)と半数を占めるに至る。

30年後に75歳以上人口割合が10%未満の自治体は1カ所、東京都青ヶ島村で辛うじて9・8%の見込み。

一方、全国の年少人口割合(0~15歳未満)は05年の13・8%から30年後には9・5%まで落ち込む。

これも人口マップでみると、18000市町村(全体の99・7%)が軒並み子ども数の減少・低下に見舞われ、年少人口割合10%未満の自治体は86(4・8%)から1239(68・6%)に増え、14%以上の自治体は725(40・2%)からわずかに24(1・3%)のみになる。

当然ながら社会の原動力というべき生産年齢人口割合(15~65歳未満)は、66・1%から56・8%に低下する。1802自治体で一斉に低まり、60%以上を維持するのは1115自治体(全体の61・8%)から114(6・3%)へ急減していく。

地域保険の存亡をかけた

人口の減少だけでは対処の仕方もあるが、人口構造の激変は社会保障制度の危機どころか、社会の存立そのものの危機ではないか。マクロとミクロの両面で社会のシステム変革に取り組むほかない。

いま議論の最中の「高齢者医療制度」の改革についても、「国民皆保険」体制を支える市町村の国民健康保険(国保)をいかに存続・維持するか、まず焦点を絞るべきことを意味する。

「平成の大合併」で市町村数は約3200から約1800に集約されたが、市町村国保1815(07年4月時点)のうち加入者50000人未満は639(総数の35%)、50000~1万人未満も385(同21%)で半数を超える。

このすべてが市町村の人口急減・構造激変と運命を共にするのだ。しかも、引退世代を引き受ける市町村国保の高齢化は一層速まっていく。

都道府県単位に再編成を図り、リスク分散可能な保険集団として延命・再生を図る、それ以外にいったい、打つ手はあるのだろうか。

「限界集落」「限界自治体」の命名者は大野晃・高知大学名誉教授

宮武 剛(みやたけ 剛)

早稲田大学政経学部卒、毎日新聞社・論説副委員長、埼玉県立大学教授を経て、現在、自白大学教授。近著に「介護保険の再出発 医療を変える・福祉も変わる」(保健同人社)。